

第 1 章

韓国

——大学の国際化と評価への期待と葛藤——

二 階 宏 之



韓国の大学正門（筆者撮影）

はじめに

1945年8月15日の解放以降、韓国的高等教育は、財政支援を対価とした国家の政策に大きな影響を受けてきた。大学数が増加するのに伴い、それは、入学定員の削減や廃校を誘導する大学の構造改革へと結びついていった。1990年代からは、新自由主義の波が韓国社会に押し寄せるなかで、大企業が産学共同という形で大学に財源を投入し、企業が必要とする人材や教育を大学に要求した。そして、1997年の「IMF 経済危機」を境に、国家競争力は韓国社会で最も重要なキーワードになった。このようななか、国家競争力に寄与することが大学の社会的責務だという共通認識が韓国の大学でも形成され、各種の大学評価においても客観性、国際性、即効性、実用性が重視されるようになった。一方で、少子高齢化により入学者の減少が深刻化し、授業料を主たる収入源とする大学財政が圧迫され始めた。大学側は、大学運営を安定させるためには、政府の財政支援に頼らざるを得なかった。

大学評価は、機関別評価や大学教員業績評価、財政支援に関する評価、構造改革に関する評価など、いくつかあるが、どれも大学の改革と統制に結びついていた。そのため、評価は重要な役割となり、大学の運命を位置づけるものとなった。一方で、教育部を中心に韓国の学術ジャーナルや学術研究の振興事業が進められ、韓国の学術研究発展に努力している。本章では、高等教育をめぐる国家の統制と新自由主義の流れのなかで、大学評価を中心とする各種評価の形成過程と、現状の問題を明らかにする。

以下、本章の第1節では、過去的高等教育政策のなかで大学改革がどのように推進されてきたのかを、時代ごとに整理する。第2節では、各種の大学評価が国家による統制のなかでどのような性格を持っていたのかを確認する。第3節では、大学教員の業績評価の方法について、とくに、研究評価における質の評価がどのような問題を抱えているのかを分析する。第4節では、大学教員や研究員等の個人を対象とした学術・研究支援事業を概観し、その

評価方法を確認する。第5節では「学術ジャーナル登録制度」が国内の学術ジャーナルや研究の発展に与えた影響を探る。

第1節 高等教育政策における大学改革

大統領中心の統治構造を持つ韓国は、伝統的に政府主導で教育改革を断行し、高等教育にも政権の政策が大学運営に大きな影響を与えてきた。ときには大学の自主化や国際化を重視した政策を実行したが、期待した効果は薄く、結果として大学数が増加することになった。大学数を抑制するため、政府は財政支援と大学構造改革を連携する政策を進めてきた。しかし、評価により大学が序列化されることになり、大学間の格差が拡大した。

1-1. 国家主導の大学近代化——李承晩政権から朴正熙政権まで——

(1) 大学の乱立

解放後、教育熱が高まり、大学設立運動の風が吹いた。植民地時代には、日本の官による大学行政が展開されたが、解放後は専門学校を受け継いだ私学による大学の再建が進められた。当時の李承晩政権は大学の設立と運営を放任したため、1950年代には多くの私立大学が設立された。大学は、運営資金の中心である授業料収入を拡大するために、入学定員を超えて入学者を確保することに汲々とした。次第に教育の質の低下が顕著になると、李承晩政権は、大学の乱立、学科の増設、学生の増員などを抑制するために、「大学設置基準令」(1955年)を公布した。しかし、この政策に対して私立大学の抵抗が大きく、大学設置基準令は効力を失っていった。その後、私学が主導する大学教育に国家が本格的に介入し始めたのは1960年代からであった(キムジョンイン 2018)。

(2) 私学の統制

1961年の「5・16軍事クーデタ」で登場した朴正熙軍事政権は、社会全般

にかかわる強力な統制政策による経済開発計画を実行し、高等教育政策にも国家管理体制をつくることに注力した。1963年には「私立学校法」を制定し、今日まで続く私学を統制する根拠をつくった（シンヒョンソク 2005）。大学の近代化は、自然科学を中心に行われた。朴正熙政権は、経済開発戦略や工業化を通じた近代化を推進する優秀な技術人材を育成するために、国公立はもちろん私立大学にまで国家財政を投入した。その一方で、依然として、入学定員に対する入学者の超過は続いた。1965年に「大学入学定員令」を公布するものの、定員超過が解消したのは、1970年代に入ってからであった（キムジョンイン 2018）。

（3）「実験大学」の導入

絶え間なく増大する高等教育人口の量的膨張のなかで、政府は、定員引締め政策以外の方法による大学教育の質的水準の向上を模索していた（馬越 1995）。その大学改革が、1973年10月に朴正熙政権が導入した「実験大学」である。実験大学には実際に改革が可能な大学が選定され、その内容は、卒業単位の削減や分野別募集、副専攻制など、大学が自主的に教育運営を行うことに重点がおかれていた。実験大学導入の前年である1972年9月には、大学への実地評価を実施しているが、これが大学評価の出発点となった（シンヒョンソク 2005）。1979年には、実験大学に選定されていない大学も含めて評価が行われた。評価結果は、165点満点のうち実験大学が平均100.21点、非実験大学が91.07点で大きな差はなかった。実験大学制度は、国家が初めて主導して実施した大学改革であったが、実際には期待した成果を得ることはできなかった（キムジョンイン 2018）。

1-2. 民主化、国際化時代における高等教育政策——全斗煥政権から金泳三政権まで——

（1）学術研究への支援と機関別評価の導入

1980年代には大学教育の大衆化と民主化が推進された。1981年に全斗煥政権は、「韓国学術振興財団」を設立し、学術研究活動全般に対する財政支

援を推進した。当初は、大学別に一定の研究費を配分する方式をとったが、1986年からは重点研究に対して、公募による研究費の支援を開始した。

1982年に設立された「韓国大学教育協議会」を媒介にして、政府と大学が連携する仕組みが構築された。韓国大学教育協議会の活動のうち、最も際立ったものは「大学総合評価」と呼ばれる機関別認証評価であった。1994年には大学総合評価の名称が「大学総合評価認定制」と変更された。大学総合評価認定制は、1980年代からの大学教育大衆化での質の低下を懸念し、改編されたものであった（キムジョンイン 2018）。

(2) 「5・31 教育改革案」

1990年代半ばのWTO体制の発足により世界貿易市場が開放されると、教育界にも国際的な競争の波が押し寄せた。教育体制に大きな変化をもたらしたのは、1995年に金泳三政権が発表した「世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育改革方案」（以下、「5・31 教育改革案」）である（シンヒョンソク 2005）。その目的は、高等教育の財政効率性を高め、企業競争力に寄与する大学の競争力を高めることであった。

1960年代以降、深刻な入試競争が社会問題化した。それを解消する方法として、大学設置基準（校舎、校地、教員、財産等）の緩和を目的とする「大学設立準則主義」や、入学定員を大学が自主的に定める「大学定員自主化政策」などを導入した。これらの政策を境として私立大学の数は激増し、定員を確保することが困難な状況に直面するという新たな問題が浮上した（尹 2016）。そのため、政府は大学数を減少させるために、財政支援と連携した大学構造改革を実行した（キムミランほか 2014）。

(3) 評価による財政支援

1990年代には教育界にも、自由な競争を通じて、経済的利益と教育の質や競争力の向上を追求するという市場原理が導入された。金泳三政権は大学への財政支援について、評価を行い選別的に配分していく方向に進路を変えた。大学側においても、営利目的の企業と同じく、市場の資源配分によって費用対効果を増大させるという考え方が必須の要素となり、自ら改革に臨ん

だ。

1-3. 少子高齢化対策としての大学構造改革——金大中政権から文在寅政権まで——

(1) 本格的な大学構造改革の開始

大学構造改革の目的には大きくふたつの意味が込められている。ひとつは、量的側面において、学齢人口および大学教育の需要の変化による入学定員の調整である。もうひとつは、質的側面において、大学の競争力強化のための大学教育の向上、研究力強化を図る措置である（イヨンギュン 2018）。

大学構造改革を明示的に標榜したのは、金大中政権からである。1997 年末に IMF 経済危機が襲いかかると、金大中政権は構造調整という名のもとに大学の構造改革を実行した。具体的な改革は、1998 年に発表した「国立大学構造調整計画」と、これを修正し 2000 年に発表した「国立大学発展計画」であった。これらの計画をもとに大学の組織や機能の調整、入学定員の削減、大学間の統廃合などの構造改革が始まった。この時期の構造改革の特徴は国立大学を中心に、規模の縮小と経営体制の改善を通じて、短期的視点から効率性を追求することだったといえる。

(2) 国際競争力の強化

2003 年に発足した盧武鉉政権から朴槿恵政権に至るまでは、構造改革が高等教育における最も重要な政策のひとつとして推進された。盧武鉉政権では、国家競争力向上のためには国際的水準の大学育成が先決だと考え、大学の構造改革をさらに積極的に推進した。盧武鉉政権における代表的な構造改革は、「大学競争力強化方案」（2003 年）、「大学構造改革方案」（2004 年）であった。2007 年には、「国立大学法人の設立・運営に関する特別法案」が国会に提出された。これは、国立大学を行政組織から分離して法人格を与えることで、国立大学が自主的に、発展戦略を樹立・推進できるようにする内容であった（キムミランほか 2014）。

(3) 国立大学の改革

李明博政権では、「大学構造調整推進方案」(2009年)の発表を皮切りに構造改革を推進した。2011年には「大学構造改革委員会」の設置と「大学構造改革推進基本計画」を発表し、大学構造改革を国立大学と私立大学に区分して推進した。2012年には国立ソウル大学が国立大学法人へと転換された。また、総長の直接選挙制はほとんどの国立大学で間接選挙制へと移行した。一方、私立大学の構造改革の内容は、財政支援制限大学の指定、奨学金融資制限大学の指定、経営不振大学の構造調整などであった。政府は財政支援制限大学の指定によって、大学構造改革の土台を構築し、入学定員の削減や財政拡充などの大学の自主的構造改革を促した(キムミランほか2014)。

(4) 構造改革と財政支援の連携

朴槿恵政権の「大学構造改革評価」(2014年)では、大学をAからEの5段階で評価し、A等級(16%)以外の大学には入学定員の削減を勧告した。基本的な内容は李明博政権の政策を継続するものであった。それは表面的には大学の自主的な構造改革を促進しながらも、実際には構造改革と財政支援を組み合わせ、大規模な入学定員の削減や経営不振大学の統廃合を強制する政策であった(小川・姜2018)。少子高齢化による入学定員割れが急速に進行するなかで、入学定員を2023年までに3期に分けて16万人削減することを目標とした。2013年時点での入学定員枠56万人に対し、2023年の大学入学者数を推定40万人として、16万人分が超過になると予測された。

(5) 大学本来の発展へ

2017年11月30日に文在寅政権は、朴槿恵政権の大学構造改革評価に代わる「大学基本能力診断評価」を発表した。そこには、財政支援事業や構造改革における評価の結果により、大学間の競争や序列化を招いたという反省を踏まえて、大学の公共性と自主性の拡大や教育の水準の向上など、大学本来の発展ができるような意図が込められていた(キムジョンイン2018)。このような過去への反省から、具体的には、①全国を拠点とする国立大を集中的に育成、②私立大学の公営型への転換と育成、③国公立専門大学と公営型専

門大学の育成，④地域の小規模大学の育成支援，⑤国公立大学の共同運営体制などを強化した。そして，大学構造改革の目的としては，大学ネットワークの構築を通じて大学序列化の緩和や国際競争力の強化などを提示している（ピョンキヨン・ソンインヨン 2018）。

第2節 大学評価

2-1. 機関別認証評価

現在進められている「大学機関評価認定制」は大学の質的水準を体系的に評価し，大学が教育機関としての最低限の基本要件と特性を備えることができるよう認証基準を示すことである。その目的は，世界的な高等教育の質的管理体制に応えるため，大学の国内外の競争力を強化し，高等養育の質向上に対する責務を確立し，国際的交流・協力と増進するための体制を構築することにある。

（1）機関別認証評価の歴史的背景

1982年に設立された韓国大学教育協議会は，国・公・私立すべての4年制大学（教育大学，産業大学を含む）を会員とする大学連合体であり，韓国における高等教育の質的保証制度に関する中心的存在となってきた。機関別認証評価が公式的に推進されたのは，韓国大学教育協議会が設立されてからであった。機関別認証評価は，時期によって名称が変わり，1982年から1992年までは大学総合評価，1994年から2006年までは大学総合評価認定制，2011年から2020年までは大学機関評価認定制と変遷した。1992年から2008年までは学問分野別認証評価も実施した。学問分野別認証評価の目的は，大学の教育・研究能力，施設，運営管理の体系的な分析を通じて，特定の学問分野の質を評価し，評価結果を公表することで改善を促すことであった。

1994年から実施された大学総合評価認定制の時代的背景には，WTO体制

の発足に伴う国際化の影響が大きかった。国家間では熾烈な競争が展開されるようになり、産業界では技術力の追求と競争力向上が当然視された。その間、社会的な変化から直接に影響を受けることなく安定的な位置にあった教育界も、大学教育の水準と社会的責任を向上せざるをえなかった（シンヒョンソク 2005）。2000年代以降、世界水準の研究大学の育成や地方大学の教育力向上、大学の統廃合促進といった大学改革の盛り上がりのなかで、大学評価もまた改革に貢献するものであるべきとの政府の認識が強まっていった。

（2）新たな評価体制

2007年10月に「高等教育法第11条の2（評価）」が新設されたことで、それまでの大学総合評価認定制は廃止された。2009年からは、大学において2年ごとに実施する「自己点検・評価」の義務化と、第三者の評価機関による任意の評価が規定された。法令では第三者の評価機関は政府が指定し、その評価結果が大学への財政支援に反映されると明示している。財政支援を受けるためには、大学側は政府の指定する評価機関からの評価が必要となり、間接的に政府の統制を受ける状況は継続した。

韓国大学教育協議会は評価機関に指定され、2011年から5年ごとに韓国大学教育協議会傘下の韓国大学評価院が大学機関評価認定制を実施している。評価項目は、入学定員数、入学者数、在学者数、卒業生数、施設面積、運営収入などの教育面や大学運営面の項目が中心であるが、学生の産業界への貢献を示す就職率や、研究の質を測る教員の論文数などの指標も含まれている。

2-2. 大学財政支援事業

政府の大学に対する財政支援は「政府から高等教育に直接・間接的に投入される財政的支援」と定義され、それぞれの内容をもとに奨学金事業、国公立大学経常運営費支援事業、大学財政支援事業などに分類される。そのなかの大学財政支援事業は、限定された財源を合理的に配分することで、大学の教育や研究の質を高め、大学経営の効率性を増大させることを目的としてい

る（シンヒョンソク 2005）。評価方法は、教育部の提示した指標に従い各大学が計画書を作成し、書面審査とプレゼンテーションの過程を経て対象大学を選考する。

（1）競争による財政支援

韓国の大学財政支援事業は 1960 年代から開始され、そのうち研究支援に関してはおもに国立大学を対象に実施された。私立大学に対しては、1990 年までは施設の拡充や奨学金の支給などにとどまっていた。1994 年以前は平等の原理に基づき、支援は各大学へ比較的均等に配分されていた（イソン 2017）。しかし、1994 年の「工科大学重点支援事業」から産業育成などの特殊目的支援をしだいに拡大し、選別的な評価に基づいた支援制度を確立した。

1999 年に教育部は、評価による大学財政政策の決定版ともいえる BK21 を発表した。大学院や地方大学の育成を目的にする BK21 は、競争を通じた財政支援制度の基礎となった（シンヒョンソク 2005）。BK21 では、SCI などに収録された国際学術ジャーナルの論文数が評価基準として重視された。BK21 は、金大中政権に入り本格的に施行されたが、その基盤は金泳三政権の教育改革案にあった。BK21 の 1 段階を終えて、事業に参加した大学教員 1 人当たりの SCI 収録論文数は、事業に不参加の教員に比べて 10 倍以上多い結果であった。このように評価による選別的支援が大学間競争に火をつけ、大学自らが改革に乗り出すことで、大学教員の質も向上した。一方、財政支援事業の応募条件を満たせる大学は大規模大学に限られたため、大学間の序列化、学問分野間の不均衡、首都圏大学と地方大学との格差などが深刻化した（キムヨンほか 2018）。

（2）自主性の喪失

韓国では上記のように政策誘導型の財政配分を行ってきたため、大学が自主的に用途を決めることのできる絶的な公的支援はほとんどなかった（馬越 2010）。大学財政支援事業はしだいに大学構造改革と連携するようになり、評価指標には、事業とは直接関連のない政策目的に関するものが含まれるよ

うになった。具体的には、学科の統廃合や構造改革に対する努力、入学定員削減の実績、授業料引下げの努力、国立大学に関しては総長直接選挙の有無、大学評価委員会の設立の有無などである。このような評価指標は、大学の自主性を損ない、大学運営にも支障をきたす事態を生じさせた。とくに、大学財政の中心を占める授業料は、2010年を過ぎたところから引上げが難しくなった。その理由として、当時、高額な授業料への学生の不満が勃発し、それに対して李明博政権が大学に対して授業料凍結の対応措置をとったからである。それは、授業料を引上げない大学に限り、大学財政支援事業への参加や学生への国家奨学金支給を認めるというものであった。また、国立大学では、総長選挙が直接選挙制から間接選挙制につぎつぎと転換されたことで、民主的な大学運営を危ぶむ声が上がった（キムヨンほか2018）。

（3）「大学財政支援事業改編計画」

教育部は2018年3月21日に「大学財政支援事業改編計画」を発表した。従来の8つの大学財政支援事業を3区分（国立大学、一般財政支援、特殊目的支援）、4事業（国立大学育成、大学革新支援、産学共同、研究支援）に再構成した（図1-1）。新しい体制の趣旨として、大学が独自の発展計画によって政府の支援が受けられることを挙げ、その目標は、大学の自主性を高め国際競争力を強化することとしている。具体的な事業のうち国立大学育成事業は、基礎研究の確立、国家戦略的技術研究の開発、高等教育機会の提供といった国立大学の公的役割を強化するためのものである。また、一般財政事業では、大学の基本能力を支援することで、自主的な変化を期待している。特殊目的支援事業は、研究水準などの大学の競争力向上を支援する。

文在寅政権の大学財政支援事業改編計画では、今までの政府中心の推進から、目標設定から成果管理までを大学が主導するボトムアップ式に変更することで、大学の自主性や国際競争力を高めることを狙いとしている。

2-3. 「2018 年大学基本能力診断」

大学構造改革は、1995 年の 5・31 教育改革案を出発点として、その後、持続的に推進されてきた。従来、政府は財政支援を通じて、大学間や大学内の統廃合を誘導する方式であったが、現在は一歩進んで、評価による大規模な大学の廃校を目的としている。さらに、各種の財政支援事業と入学定員の削減が連動されたことで、地域間や大学間の格差といった摩擦がいっそう大きくなった（キムヨンほか 2018）。このような反省をふまえて、文在寅政権は、大学の公共性と自主性を拡大し、教育の水準を高め、大学全体が本来の発展ができるように支援することを目的とした、大学基本能力診断評価を実施した。

(1) 評価結果

2018 年 9 月 3 日に発表された「2018 年大学基本能力診断」は、一般大学 187 校と専門大学 136 校を対象に実施した大学の構造改革評価である。専門大学とは 2 年制の短期大学を中心とした、職業教育を中心に行う大学をいう。

第 1 段階と第 2 段階の診断から、評価の高い順に「自主改善大学」「能力強化大学」「財政支援制限大学」と区分した。自主改善大学は第 1 段階の審査に合格した大学で、入学定員の削減が免除され、また、政府の財政支援事業への参加が可能となる。第 1 段階で不合格となった大学は、第 2 段階の審査を経たのち、能力強化大学と財政支援大学に区分される。能力強化大学は、入学定員の削減を勧告されるが、財政支援事業への参加は部分的に可能となる。財政支援制限大学は、入学定員の削減勧告を受けると同時に財政支援事業への参加が不可能となり、奨学金の支援も制限される。さらに、財政支援制限大学は「類型Ⅰ」と「類型Ⅱ」に分類され、類型Ⅰは、学生に対する国家奨学金や奨学金貸与の支援が部分的に制限され、類型Ⅱはすべての奨学金

図 1-1 大学財政支援事業の再構造化

現行 (2018)		改編 (2019 ～)	区分
PoINT (国立大学革新)	➡	国立大学育成	国立大学
ACE+ (大学自主能力強化)			
CK (大学特性化)			
PRIME (産業連携教育活性化先導大学)	➡	大学革新支援 (Ⅰ類型：自主協約型, Ⅱ類型：能力強化型) * Ⅰ類型は基本能力診断結果による自主改善大学, Ⅱ類型は一部能力強化大学対象	一般財政支援
CORE (大学人文能力強化)			
WE-UP (女性工学人材育成)			
LINC+ (産学共同先導大学育成)	➡	産学共同 (LINC+)	特殊目的支援
BK21 プラス (グローバル博士養成)	➡	研究支援 (BK21 プラス)	

(出所) 教育部 (2018b)。

の支援が受けられなくなる。診断の結果、自主改善大学は 207 大学（一般大学 120, 専門大学 87）、能力強化大学は 66 大学（一般大学 30, 専門大学 36）、財政支援制限大学は 20 大学（一般大学 10, 専門大学 10）に確定された。宗教・芸術・体育系の 30 大学（一般大学 10, 専門大学 10）は診断から除外された。

地域別にみると、一般大学の場合では、自主改善大学（120 大学）は、首都圏が 51 大学（43%）、首都圏外が 69 大学（57%）でやや均衡している。一方、能力強化大学（30 大学）は、首都圏が 6 大学（20%）、首都圏外が 24 大学（80%）、財政支援大学（10 大学）は、首都圏が 1 大学（10%）、首都圏外が 9 大学（90%）となっており、不健全大学が地方大学に多いことが明らかになった。

(2) 教育と運営の画一的評価

一般大学の評価項目についてみると、教育と運営に関する評価が中心で、研究項目は含まれていない（表 1-1）。これは、全国の大学を平等に評価するために、研究に強い首都圏の上位大学層に有利にならないように配慮したた

表 1-1 一般大学の診断指標と配点（案）

区分	診断項目	配点
1 段階評価	発展計画と成果	2
	教育条件と大学運営の健全性	21
	授業と教育課程運営	20
	学生支援	16
	教育成果	16
	小計	75
2 段階評価	専攻と教養教育課程	11
	地域社会協力・寄与	5
	大学運営の健全性	9
	小計	25
合計		100

（出所） 教育部（2018c）。

めである。

（3）評価への課題

大学構造改革は高等教育における最も重要な政策のひとつとして推進されてきた。文在寅政権でも大学構造改革は政権レベルの重要な改革課題として提示されている。しかし、大学構造改革および大学財政支援事業は依然として定量的、画一的な基本枠を維持しており、入学定員の削減などの短期的効果に固執し、中長期的な観点からの大学発展や体質改善までは進んでいない。被評価者の立場である教職員などの大学関係者からは、大学構造改革評価を中断すべきとの意見もある。それは、画一的な評価により、教育の多様化などの大学教育の改善効果がみえないためである。したがって、教育の質を評価すべく定性的な評価基準の設定が必要だと指摘されている（イヨンギョン 2018）。また、構造改革により地方大学が消えていくことで、地域が衰退するという憂慮の声も出ている。

2-4. 国内大学ランキング

1994年に始まった『中央日報』の国内大学ランキングは、毎年全国の上位100大学の教育、研究、国際化、評判に基づいた順位を公開している。指標は全部で約30あり、海外の有力な大学ランキングよりも多様な基準で評価する。指標の算出には、韓国大学教育協議会の「大学情報公示」と韓国研究財団の「韓国研究業績統合情報（KRI）」などのデータを活用する。研究の量より質を重視する流れを反映するため、2011年からは影響力の高い学術ジャーナルに掲載された論文に対し、相対的に高い配点を与えている。また、論文数よりも論文当たりの被引用件数を高く反映し、質を重視する評価に改善している（二階 2016）。2015年には教員の図書・翻訳書（人文・社会科学）、産学共同（自然科学）の指標が新設された。

大学の認証評価が教育や大学運営に重点をおくことに対して、中央日報の国内大学ランキングは、論文、研究費、知的財産権など、教員の研究部門の評価に最大の比重をおいている。大学側は、この大学ランキングが、入試に大きな影響力を及ぼすと考え、大学ランキングの評価指標を重視するようになった。

第3節 大学教員業績評価制度

大学教員の業績評価は1994年の大学総合評価認定制の開始に合わせて導入され、ほとんどの大学で実施されるようになった。その背景には、大学が発展していく過程で、教員不足の時代から教員超過の時代へと状況が変化し、教員採用やテニユア（終身雇用資格）の付与などの競争が深刻化したことがある。大学教員の業績評価は、教員の能力や研究、授業の質の向上、社会サービス、学生への満足度の向上、大学競争力の確保などを本来の目的とするが、大学の教員採用や、昇進、成果給、定年保障、研究費支援などの人事管理に活用されることが多い。研究評価の評価項目は、国際的な動向に合わせた指

標や客観的な指標が多いため、人文・社会科学の教員を中心に、研究の質を問う評価を要望する声が多い。

3-1. 制度の概要

1999 年 1 月に、「教育公務員法第 11 条 2」(契約制任用など)が新設され、「大学教員は大統領令が定めるところにより、勤務期間、給与、勤務条件、業績および成果などの契約条件を定めて任用することができる」と規定された。法律の新設があるまでは、教員の業績および成果の評価に関する制度的基盤は整備されていなかった。新規任用、再任、昇進、定年保障、研究費支援などにおいて公正な実績評価の重要性が強調されるなかで、多くの大学で大学教員の業績評価が実施されるようになった。2001 年には総合大学の 84.5%が大学教員の業績評価を実施し、その評価結果を人事管理に活用した(チェウンス 2015)。

各大学で実施している大学教員の業績評価は、韓国大学教育協議会で作成した案をモデルにしている。評価対象となる教員の業績は教育、研究、社会サービスの 3 つの分野に区分され、さらに下位項目に細分化される(ユハング 1997)。各大学では大学および単科大学ごとに大学教員業績評価委員会を設け、教育や研究の質の向上、研究環境の改善、社会サービスの推進、学生の満足度向上、大学の競争力確保などを目的に、業績管理、評価の基準や手続き、様式の決定、評価の活用などに関する事項を規定し、毎年評価を実施している(ナミンジュ 2010)。評価の決定過程については、大半の大学が大学教員業績評価委員会などで 1 次決定をしたあと、教授会議などで 2 次決定をしている。国立大学では、総長が最終決定権を握っていることもある(パクナムギ 2006)。

3-2. 研究・教育業績中心の評価構造

各大学の教員業績評価の基準では、評価項目を教育、研究、社会サービスの 3 分野に区分して分野ごとに比重をつけて点数化している。一部の大学で

は、企業で役立つ人材を養成することを目的に産学共同の評価項目を設けている。キムワンジュンらは学問分野や数量的指標を中心に、国立大学の評価規定を分析した（キムワンジュン・ユンホンジュ・ナミンジュ 2012）。分析した内容をみると、大学によっては、教員の専門分野によって研究センター型や教育センター型の評価などに分類し、それぞれの専門に相当する評価分野の比重を高くしている。また、教育分野と研究分野の評価の比重を高くする大学が多く、ふたつを合わせた配点の合計は80%から90%程度を占めていることがわかる（表1-2）。また、政府が実施する大学財政支援事業では、産学共同の事業を柱としているものもあり、連動する形で大学教員の業績評価においても、産学共同に関する評価項目を採択する大学が増えつつある。

表1-2 国立総合大学の評価類型と評価項目の配点

大学	教員別評価類型の選択	評価項目			
		教育	研究	社会サービス	産学共同
A 大学	なし	40	50	10	
B 大学	なし	無限	無限	無限	
C 大学	標準型	40	50	10	
	教育中心	60	30	10	
	研究センター	30	60	10	
	社会サービスセンター	40	40	20	
D 大学	なし	50	50	20	20
E 大学	なし	120	80	20	
総合大学	標準型	50	40	10	
	教育中心	60	30	10	
	研究・産学官センター	30	60	10	
	社会サービスセンター	30	30	40	
	一般	45	45	10	
	教育中心	60	30	10	
G 大学	研究センター	30	60	10	
	一般	45	45	10	
H 大学	産学共同	30	30	10	30
I 大学	なし	50	40	10	

（出所） キムワンジュン・ユンホンジュ・ナミンジュ（2012, 154-155）から抜粋。

3-3. 国際学術ジャーナルへの高い評価

大部分の大学教員の業績評価では、研究成果の形態が国内か国際かのちがいで配点に差をつけている。傾向として国内学術ジャーナル論文より国際学術ジャーナル論文の配点が高く、国内学会での発表より国際学会での発表の配点が高い（キムウァンジュン・ユンホンジュ・ナミンジュ 2012）。

イヘギョンは、学術ジャーナル論文の評価について、27大学の評価基準と韓国研究財団の評価基準を比較し分析した。その結果、27大学のすべてが韓国研究財団の評価点数を参考にして、論文間の配点に差をつけていることが明らかになった。多くの大学では、国際学術ジャーナルを SCI, SSCI, A&HCI, SCIE, スコーパス（Scopus）に収録されたジャーナルとそれ以外、国内学術ジャーナルを後述する「学術ジャーナル登録制度」への登録ジャーナル（以下、「財団登録ジャーナル」）とそれ以外に区分している（イヘギョン・ヤングドク 2017）。表 1-3 は各大学の大学教員の業績評価において、財団登録ジャーナルを 100 として、最大点数と最小点数、平均点数を登録ジャーナルごとに比較した一覧である。平均点数を比較してみると、SCI, SSCI, A&HCI, SCIE は財団登録ジャーナルの平均約 2.5 倍、SCIE は平均約 2 倍、スコーパスは平均約 1.5 倍であり、国際ジャーナルに高い評価をつけていることがわかる。*Cell*, *Nature*, *Science* には 1000 点をつけている大学もあった。

表 1-3 大学の学術論文評価基準の点数格差

	最大点数	最小点数	平均点数
財団登録ジャーナル	100	100	100
財団登録ジャーナル候補	100	50	83.02
<i>Cell</i> , <i>Nature</i> , <i>Science</i>	1,000	100	340.43
SCI	333.33	100	231.98
SSCI	350	100	249.26
A&HCI	350	100	247.41
SCIE	333.33	100	196.48
スコーパス	200	66.67	142.10

（出所） イヘギョン・ヤングドク（2017）。

表 1-4 国立総合大学の論文、専門図書、専門書誌書、研究報告書の配点

大学	財団登録ジャーナル論文	国内専門図書	専門書誌書	研究報告書
A 大学	100	200	140	20
B 大学	15	20	15	
C 大学	30 (人文・社会科学分野) 20 (自然科学分野)	30	30	
D 大学	150	200	150	50
E 大学	30	40	30	
F 大学	150	200	100	50
G 大学	100	150	100	
H 大学	100	200	100	
I 大学	20	30	20	

(出所) キムワンジュン・ユンホンジュ・ナミンジュ (2012, 158-159) から抜粋。

表 1-4 は各国立大学の教員業績評価において、財団登録ジャーナル論文と図書との点数を比較したものである。論文と図書の配点は各大学により異なるが、国内専門図書の配点に、財団登録ジャーナル論文の 2 倍の点数をつけるところが多い。また、政府や公共機関が発行する研究報告書に対しては研究業績と認定していない大学が多いことから、教員業績評価においては研究報告書の重要性が低いとみられる。人文・社会科学では、成果の発表形態が図書である場合が多いため、学界からは図書の配点を高くするなどの評価の見直しを求める声が少なくない。

3-4. 昇進評価の事例

つぎに個別の大学の事例として Z 大学の「教授業績評価規定」(1998 年 3 月 1 日制定, 2018 年 11 月 19 日改訂)を参照する。Z 大学はソウルにある総合私立大学で、韓国のなかでは上位に準じる大学に分類される。表 1-5 は、Z 大学の教員に対する業績評価の規定から抜粋して作成した昇進認定の際の分野別基準表である。この表から、いくつか明らかな特徴が読み取れる。ひとつは、研究分野の評価配点が教育、社会サービス分野に比べて圧倒的に高くなっていることである。もうひとつは、研究業績において、評価が年々厳し

くなっているということである。つまり、ソウルにある上位大学は、国際競争力を高めるために研究を重視しており、大学教員の業績評価にもその影響が反映されている。

表 1-5 の研究業績の点数を比較してみると、2011 年 8 月以前に任用された教員と 2011 年 9 月以降に任用された教員では、昇進に必要な点数が増加していることがわかる。助教授から副教授への昇進では、人文・社会科学が 960 点から 1200 点、自然科学が 1200 点から 2400 点、副教授から教授への昇進では、人文・社会科学が 1440 点から 1800 点、自然科学では 1800 点から 3600 点となっている。上昇幅でみると、人文・社会科学は 1.25 倍、自然科学は 2 倍へと急増している。

表 1-5 Z 大学における新規任用教員の昇進評価基準表

職級（所要年数）	任用時期別の対象教員	研究分野の業績点数 注1（著名業績点数）		教育・社会サービス分野の点数		著名業績の必須件数 （単独著者）
		人文・社会科学	自然科学			
助教授→副教授（4 年）	2011 年 8 月 31 日以前に任用	960 (600)	1,200 (960)	400	2	※自然科学はスコープスを除く
	2011 年 9 月 1 日から 2017 年 2 月 28 日に任用	1,200 (840)	2,400 (1,680)	400	2	※自然科学はスコープスを除く
	2017 年 3 月 1 日以降に任用	1,200 注2 (840)	2,400 (1,680)	400	4	
副教授→教授（6 年）	2011 年 8 月 31 日以前に任用	1,440 (900)	1,800 (1,440)	600	2	※自然科学はスコープスを除く
	2011 年 9 月 1 日から 2017 年 2 月 28 日に任用	1,800 (1,260)	3,600 (2,520)	600	2	※自然科学はスコープスを除く
	2017 年 3 月 1 日以降に任用	1,800 注2 (1,260)	3,600 (2,520)	600	6	

（出所） Z 大学「教授業績評価規定」（1998 年 3 月 1 日制定，2018 年 11 月 19 日改訂）から抜粋。

（注）1）著名業績対象ジャーナルは下記のとおり。

人文・社会科学：SCI,SSCI,A&HCI,SCIE, スコーパス, 財団登録ジャーナル
自然科学：SCI,SSCI,A&HCI,SCIE, スコーパス

2）人文・社会科学は、著名業績点数のうち、600 点以上が SCI, SSCI, A&HCI, SCIE, スコーパスに掲載されなければならない。

さらに、著名業績の必要件数においても条件が厳しくなっている。Z大学で規定されている著名業績対象ジャーナルとは、SCI, SSCI, A&HCI, SCIE, スコーパスなどの国際学術ジャーナルデータベースに登録されたものである。人文・社会科学については財団登録ジャーナルも著名業績に含めている。2017年2月以前と2017年3月以降に任用された教員を比較すると、著名業績の必要件数は、助教授から副教授への昇進では2本から4本、副教授から教授への昇進では2本から6本に増えた。さらに詳細に分析すると、人文・社会科学においては、2017年3月任用の職員から、著名業績点数のうち、600点を上記の国際学術ジャーナルに掲載しなければならない条件が加わった。そのため、以前は財団登録ジャーナルの論文だけでも審査基準を満たしていたものが、国際学術ジャーナルに何本か執筆しないと昇進できない結果となった。人文・社会科学は経済学分野を除く多くの分野において、国内学術ジャーナル論文や図書を中心に韓国語で成果を発表するというコミュニティが形成されている。そのような状況で、国際学術ジャーナルへの掲載を増やしていくことは容易でないといえる。

3-5. 評価が残した課題

大学は国際化の波と財政のひっ迫で、生き残りをかけた競争に参加している。とくに上位の大学では、国際競争力を向上させるために研究能力の拡大が重要な目標である。そのため、大学教員には国際的な研究成果が要求され、その結果が大学教員の業績評価に反映されることになる。また、大学と企業の連携が深化するなか、企業が求める人材を養成できる教育・研究プログラムも求められている。このような国際化や市場原理の流れに連動し、大学教員の業績評価項目も変化せざるをえないのが現状である。

適正な評価期間についても改善の要望が多い。大学教員の業績評価の評価期間は1年単位で運用される。そのため、長期的な研究が評価に反映されることが難しい。とくに、人文・社会科学の場合、図書は長期間にわたる資料収集と研究が必要で、研究結果の生命力は長期間持続する。そのため、人文・

社会科学の研究者が学問の特性に合わせた研究に専念できるように、評価期間を考慮する必要がある。

論文を数量的な指標により評価することに対しても問題提起されている。国内大学での大学教員の研究業績評価は、国内外の学術ジャーナルへの論文掲載数を一律に点数化し、定量的に評価する場合がほとんどであり、論文の質を定性的に評価する方式が積極的に活用されていない（教育科学技術部 2012）。とくに、国際学術ジャーナルに掲載された論文数を重要な基準とする画一的な業績評価を採用する大学が多い。人文科学においては、研究者の約 9 割が韓国語で出版する一方で、国際論文の割合は全体の 2% にも満たない。つまり、人文科学の独自性、多様性、地域性の 3 つの特性から、研究成果を定量化して評価することは難しいといえる（パクチャングル 2014）。

最近では、大学教員業績評価委員会においてピアレビューを導入する大学がいくつか出てきている。ピアレビューは、同じ分野の学者たちの助言と協力を受けて内容を改善する過程である。ピアレビューが韓国の研究評価において一般化されていないため、そのような慣行を定着させることは容易ではない。しかし、一部の大学ではあるが、研究評価においてピアレビューを導入したことは、質の評価を測るうえで、一歩前進したことは間違いない。

第 4 節 学術・研究支援事業

4-1. 学術・研究支援事業の概要

前述した大学財政支援事業が大学への支援であるのに対して、「学術・研究支援事業」は研究者個人向けの支援である。基礎研究と研究者養成を目的とし、日本の「科学研究費助成事業（科研費）」に相当する。1979 年に制定された「学術振興法」に基づき始まった「博士研究者海外研修支援事業」（1982 年）が出発点である。学術・研究支援事業は教育部と科学技術情報通信部が管轄する事業で、大きく自然科学と人文・社会科学に分けられる。2018 年

の予算規模は、自然科学基礎研究事業が1兆4643億ウォン（日本円で1464億円）。教育部管轄4525億ウォン、科学技術情報通信部管轄1兆118億ウォン）、人文・社会科学学術支援事業が2290億ウォン（教育部管轄）である。そのほかの教育部管轄の事業は、古典翻訳・韓国学術振興事業が202億ウォン、学術基盤構築事業が175億ウォンとなっている。事業の推進にあたっては、事前審査、経過審査、結果審査の評価が実施され、質の担保が要求される。

4.2. 人文・社会科学への支援

（1）人文・社会科学学術振興事業

人文・社会科学に対する支援事業は2007年の「人文学振興事業」から具体化され、2018年度は、人文・社会科学学術支援事業（16事業）、古典翻訳・韓国学術振興事業（10事業）、学術基盤構築事業（3事業）を実施している。2018年の事業方針（2018年人文・社会科学の学術振興事業総合計画）は、①人文・社会科学の個人・共同研究の中長期支援、②人文・社会科学、韓国学の質的評価の導入拡大と研究責務の強化、③海外にある韓国学研究所の支援強化、④学術団体の支援資格強化と学術支援共同活用の拡大、を挙げている。

（2）個人研究者支援事業

人文・社会科学学術支援事業は、個人研究、共同研究、機関間研究、成果拡散の事業に分かれる。そのうちの個人研究者支援事業（新人・中堅・優秀学者）は、人文・社会科学の草の根である個人の基礎研究を幅広く支援し、創意に富んだ研究開発を拡大し、国家の研究力を高めることにある。2018年の年間予算は、新人研究者支援が181億ウォン、中堅研究者支援が254億ウォン、優秀学者支援が18億ウォンとなっている。支援対象者、支援期間、支援金額は表1-6のとおりである。

表 1-6 個人研究者支援事業支援内容

事業名	支援対象者	支援期間	支援金額
新人研究者 支援	助教授以上の職位で任用されてから5年以内の大学教員、または博士号取得後10年以内の研究者	1～3年	2,000万ウォン以内/年 (間接費別途)
中堅研究者 支援	助教授以上の職位で任用されてから5年を超過した大学教員、または博士号取得後10年を超過した研究者	7年(3+4), 10年(5+5)	1,000万ウォン/年 (間接費別途)
		1～3年	2,000万ウォン以内/年 (間接費別途)
優秀学者 支援	博士号取得後10年を超過し、助教授以上の経歴が10年以上の大学所属または学会所属の研究者	5年(3+2)	3,000万ウォン/年 (間接費別途)

(出所) 教育部(2019)。

事業にあたっては、選定評価、段階評価、結果評価の3つの評価が実施される。選定評価では、①要件審査、②専攻評価、③総合評価の3段階で評価を行い、研究の創意性、研究者の能力、研究計画書の水準で審査を行い、提案の可否を決める。段階評価とは、研究実施中に行う中間評価で、①専攻評価と②総合評価の2段階で行い、研究の進捗や実績、今後の計画の適正や達成可能性を評価する。基準点以下の評価だと支援が中断される。結果評価とは研究成果に対する評価である。研究が終了すると、その2年後に成果を提出し、評価を受けなければならない。評価が低いと、支援金の一部返金や次の課題への参加の制限などを受ける。一方、研究終了後の2年以内に、財団登録ジャーナルやSCI、SSCIなどの国際学術ジャーナルに第1著者として論文を掲載した場合や、図書・翻訳書(単独著書/共同著書)を執筆した場合には、結果評価は免除される。実績基準として、新人研究者や中堅研究者は支援年数分の論文数が必要で、優秀学者は国内外の著名な出版社からの出版が要求される。図書は論文より高い評価が与えられていて、図書・翻訳書の単独著書は論文の3編分、共同著書は2編分に充当される。大学の教員業績評価では図書の評価を論文の1～2倍にしているところが多いのに比べて、教育部の人文・社会科学学術支援事業の評価はそれより高い。これは、

人文・社会科学の成果の大半が図書であるということに鑑みて、研究成果を評価に正しく反映させるという意図が込められているといえよう。

4.3. 人文・社会科学の発展へ

2018年10月にインタビューした教育政策担当者は、人文・社会科学に力を入れているのは以下の理由だと述べている。

人文・社会科学は韓国の1970年代、80年代には大変人気が高く、一般国民と密接な関係があった。しかし、最近少しずつ国民生活と乖離してきているのが大きな問題であり、国民の生活の質を改善できるような人文・社会科学に力を入れている。また、海外に韓国の学問を知らせることも重要である。その前提として国民が人文・社会科学への関心が高くなることで、人文・社会科学が育成され、海外に伝達される。

もうひとつの重要な役割として、韓国固有の伝統的漢籍の普及をあげる。韓国内には漢籍がたくさんあるが、まだ一部しか翻訳されず、デジタル化、ファイル化もされていないので、オンライン上で検索することができない。英語に翻訳されれば外国でも利用することができるので、デジタル化作業は「学術・研究支援事業」の主要な事業となっている。

学術・研究支援事業は学術研究の向上を通じて国内すべての大学が発展することをひとつの目標としている。世界大学ランキングを意識する上位大学だけを対象にするわけではない。韓国全体をみると国内ジャーナルへの掲載が多く、そのような学問を育成することが求められている。すべての大学が、世界大学ランキングを重要だと考え、その指標に合わせていくと消えていく大学も出てくると提言する。

第5節 学術ジャーナル登録制度

5-1. 制度の概要

1991年に韓国学術振興財団は、国内学術ジャーナルの発行経費と学術大会開催経費などを支援する「学術団体支援事業」を開始した。韓国学術振興財団は、この事業を通じて、国内学術団体の学会活動と学術ジャーナル発行の活性化に大きく寄与することになった。そして、1998年度には学術ジャーナルのデータベース化と学術ジャーナル育成のための学術ジャーナル登録制度を導入した。2009年には、韓国学術振興財団と韓国科学財団、国際科学技術協力財団が統合し、韓国研究財団が発足した。

登録された学術ジャーナルの書誌情報、掲載論文、参考文献は、KCIに取り込まれ、論文引用件数やインパクトファクターなどの指標として利用者に提供される（チェテジン・キムソヒョン・ユンエラン 2013）。

学術ジャーナルは専門委員に評価され、レベルにより優秀登録学術ジャーナル、登録学術ジャーナル、登録学術ジャーナル候補の3種類に分けられる。評価項目は、ジャーナルのオープンアクセス化や論文数、発行回数などの定量的評価（30点）と論文内容と編集委員会活動の評価（60点）、学問分野の特性を考慮する評価（10点）となっている。登録の基準点数は、優秀登録学術ジャーナルが90点以上、登録学術ジャーナルが85点以上である。

財団登録ジャーナルへの論文掲載数は、学術ジャーナル登録制度が導入された1998年以降、各大学の教員業績評価の配点基準として活用され始めた。大学の教員業績評価では、財団登録ジャーナルに掲載された論文には、その他の国内ジャーナルに掲載された論文よりも高い評価を与えている。このことは、大学教員が財団登録ジャーナルに研究成果を優先的に発表する動機づけとなっている。

表 1-7 財団登録ジャーナルの現況

(単位：ジャーナルタイトル数)											
区分	人文・社会科学						自然科学				
	人文科学	社会科学	芸術・体育	複合学	計	数学・物理・科学・生物など	工学	医薬学	農水海洋	計	合計
財団登録ジャーナル	508	737	112	88	1,445	115	218	246	71	650	2,095
財団登録ジャーナル候補	73	142	22	19	256	13	30	39	6	88	344
計	581	879	134	107	1,701	128	248	285	77	738	2,439
	23.8%	36.0%	5.5%	4.4%	(69.7%)	5.2%	10.2%	11.7%	3.2%	(30.3%)	100%

(出所) KCI ウェブサイトより作成。https://www.kci.go.kr/kciportal/main.kci (2019年2月10日アクセス)

5-2. 財団登録ジャーナルの現況

(1) 財団登録ジャーナル数の増加

財団登録ジャーナル数は、1998年の開始時期には56タイトルであったが、2019年2月10日時点では、2439タイトルに増加した。学問分野別にみると、社会科学が879タイトル(36%)で最も多く、つぎに人文科学が581タイトル(23.8%)、医薬学が285タイトル(11.7%)と続く。人文・社会科学は全体の約70%を占めている(表1-7)。

学術ジャーナル登録制度は、国内学術ジャーナルの量的拡大と、学術ジャーナルの水準をはかる検証システムの構築など、国内学術ジャーナルの発展の枠組みを設けた。このような意義にもかかわらず、学術ジャーナル登録制度は研究の多様性を阻害する要因となるという批判を受けてきた(チェテジン・キムソヒョン・ユンエラン 2013)。2009年に2057タイトルであった財団登録ジャーナル数は、2019年1月10日時点では2439タイトルに増加した(表1-8)。同時点での韓国の学術ジャーナル総数5494タイトルのうち、財団登録ジャーナルが44%を占めているため、必ずしも高い水準の厳選されたジャーナルとはいえなくなった。このように、学術ジャーナル登録制度は、国内ジャーナルのデータベース化とタイトル数の増加に大きく貢献したが、

表 1-8 KCI 年度別データ構築状況

(単位：ジャーナルタイトル数, 論文数, 参考文献数)

区分	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計 (1980-2018)
学術ジャーナル	2,057	2,178	2,252	2,261	2,258	2,306	2,358	2,409	2,428	2,439 ^註	-
論文	92,848	97,573	101,168	103,110	103,841	107,262	109,394	108,474	108,155	108,914	1,527,651
参考文献	2,287,060	2,444,637	2,612,576	2,744,918	2,822,962	2,963,782	3,085,904	3,127,489	3,164,247	-	34,949,841

(出所) KCI ウェブサイトより作成。 <https://www.kci.go.kr/kciportal/main.kci> (2019 年 2 月 10 日アクセス)

ジャーナルの水準向上にはつながっていない。

(2) 財団登録ジャーナル論文数は横ばい

韓国研究財団が財団登録ジャーナルの論文を KCI で本格的に管理し始めたのは 2004 年からである。学術ジャーナル登録制度の管理指針では、財団登録ジャーナルに論文が掲載された場合、大学は KCI に 14 日以内に論文を登録しなければならないと規定されている。KCI で管理している論文数は、1980 年から 2018 年までの合計で約 150 万件となっている。しかし、最近では年間 10 万件ずつのデータ登録が続き、拡大傾向はみられない (表 1-8)。

5.3. 国内ジャーナルに集中する社会科学分野

表 1-9 は、韓国研究者が国際学術ジャーナルと財団登録ジャーナルに掲載した論文を分類ごとに集計したものである (チェテジン・キムソヒョン・ユンエラン 2013)。表の数字は、National Science Indicators データベースの 22 標準分野に基づき、韓国研究者が発表した SCI/SSCI 論文数 (自然科学は SCI, 社会科学は SSCI) と各分野での順位、そして、同じ分野に該当する財団登録ジャーナルの論文数を表したものである。SCI/SSCI 論文数と財団登録ジャーナル論文を比較してみると、自然科学では SCI と財団登録ジャーナル論文数が全般的に均等化しているが、社会科学では財団登録ジャーナル論文数が圧倒的に多くなっている。これは、自然科学分野において英語での論文成果が定着していることに加え、大学教員の研究業績評価において SCI/SSCI な

表 1-9 (SCI/SSCI) と KCI に収録された韓国研究者執筆論文数の比較 (2010 年)

National Science Indicators データベースの 22 標準分野		韓国研究者 による (SCI /SSCI) 論 文数	韓国の (SCI /SSCI) 論 文順位	財 団 登 録 ジャーナル 論文数 (該当分野)
工学とコンピュータ	Computer Science	1,486	4	1,491
	Engineering	5,412	5	14,387
	Materials Science	3,193	6	889
物理・化学・ 地球科学	Chemistry	5,113	10	1,295
	Geosciences	552	18	2,046
	Mathematics	789	13	1,491
	Physics	4,699	9	1,733
	Space Science	309	20	24
生命科学	Biology & Biochemistry	2,038	10	1,406
	Immunology	332	15	50
	Microbiology	797	9	25
	Molecular Biology & Genetics	816	13	1,303
	Neuroscience & Behavior	665	15	289
	Pharmacology & Toxicology	1,107	8	1,725
医学	Clinical Medicine	7,640	12	9,457
農業・生物・ 環境科学	Agricultural Sciences	1,020	10	3,813
	Environment/Ecology	570	18	2,261
	Plant & Animal Science	1,381	15	1,430
学際	Multidisciplinary	31	21	—
社会科学	Economics & Business	431	14	4,873
	Social Sciences, General	813	17	19,051
	Psychiatry/Psychology	203	25	611

(出所) チェテジン・キムソヒョン・ユンエラン (2013)。

(注) 自然科学は SCI, 社会科学は SSCI。

どに収録された国際学術ジャーナルの掲載論文に高い配点を与えているためである。一方、社会科学分野は、学問の性格から母国語で成果を出すことが多いため、国内ジャーナルへの掲載が多くなっているといえる。

5-4. 国内外との連携

KCI では、ジャーナル、論文、参考文献を一元的に管理し、参考文献の引

用情報をもとに引用件数、インパクトファクター、H-Indexなどの論文の質を測れる指数を提供している。質を重視する人文・社会科学の学者にとっては重要な指数といえよう。また、KCIと各大学の大学教員の業績評価システムを連動させ、KCIへの論文登録等の管理手続きを省力化する仕組みも構築している。

また、KCIはWoSと連携し国内論文を海外に流通させている。WoSからもKCIの論文を検索することができ、原文まで読むことができる。原文が韓国語の場合は英語で抄録を作成し、内容が理解できるよう努めている。さらに、KCIとWoS間では、引用情報を共有しているため、国内学術ジャーナルと国際学術ジャーナルをリンクさせて論文の影響度を分析することも可能である。最近では、論文の検索ヒット率を高めるために、登録された原文をPDFからXMLに移行したり、学術ジャーナル登録制度の審査条件にXML化の項目を追加したりするなど、新たな海外流通の強化を図っている。

おわりに

韓国の大学は1960年代から国家の統制を受けながらも自主的経営を追求してきた。しかし、国家が大学の研究と教育を先導する体制は政権交代を経ながらも続いた。1980年代からは財政支援と引換えに評価が導入された。授業料を主たる運営資金とする私立大学は財源不足に陥り、国家の資金が大学運営のよりどころとなった。国家は財政支援を武器に、入試制度、入学定員の調整、総長選挙などの大学運営に介入し、大学の自主的な経営を圧迫した。1987年の民主化を経て、大学も市場に目を向け、企業と連携し大学運営を推進した。その背景には企業からの資金援助と国際化の影響が大きかった。

大学評価は国家の大学改革の道具として利用されてきた。大学には国際的、実用的、即効的な成果が要求され、評価基準は数値化され画一的となった。

大学は財政難を解消するために、政府の財政支援獲得に最大限の努力を払った。しかし、少子高齢化による入学者数の減少と大学構造改革で、厳しい大学運営の環境は改善をみない。

大学教員の業績評価では、国際的競争力や論文数などの数量的指標が使われ、評価が悪ければ、財政支援も受けられず、昇進もできない。国際学術ジャーナルの論文を重視する評価の流れはますます深化している。大学教員は昇進や定年保障という保身のために、業績評価の基準を満たすことに精一杯である。彼らは、教育や研究の質を向上させるという大学本来の目的を心に銘じながらも、評価によってそれを現実化していくことに限界を感じ始めている。

一方、評価する側は、定量的な評価のすべてを強要しているわけではない。研究の質を測る仕組みは少しずつであるが導入されつつある。大学教員の業績評価においては、いくつかの大学ではピアレビューを評価項目に取り入れ、研究の質を測る努力を試みている。また、教育部の学術・研究支援事業では、人文・社会科学の主たる研究成果である図書の評価の配点を高めている。韓国語でしか表現できない学問分野であることを認識しつつ、それを発展させていこうとの現れである。さらに、韓国研究財団では、KCIとWoSを連携し、韓国語の原文であっても、それを世界に流通させる仕組みを試行している。

大学の国際競争力が試される一方で、地に根づいた学問を追求する精神は消えていない。評価の改善に向けて評価する側とされる側との協力の下、努力を積み重ねていくことが期待されている。

〔参考文献〕

<日本語文献>

大学評価・学位授与機構 2012. 『韓国高等教育質保証インフォメーション・パッケージ』 大学評価・学位授与機構.

安東由則 2013. 「韓国における高等教育政策の動向と大学の現況」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』(43): 53-88.

- 石川裕之 2012. 「韓国における高等教育の質保証システムと学習成果アセスメントのインパクト」 深堀聰子編『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究』国立教育政策研究所.
- 馬越徹 1995. 『韓国近代大学の成立と展開——大学モデルの伝播研究——』名古屋大学出版会.
- 2010. 『韓国大学改革のダイナミズム——ワールドクラス(WCU)への挑戦——』東信堂.
- 小川佳万・姜姫銀 2018. 『韓国の高等教育——グローバル化対応と地方大学——』(高等教育研究叢書 139) 広島大学高等教育研究開発センター.
- 二階宏之 2016. 「韓国の学術雑誌引用索引データベースと研究評価」佐藤幸人編『東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 尹敬勲 2016. 「韓国の大学構造調整と私立大学の生き残り戦略」『流経法學』 15 (2) :1-16.

<韓国語文献>

- 교육과학기술부 [教育科学技術部] 2012. 『국내외 대학의 교수업적평가 사례 분석 연구』[国内外大学の教員業績評価の事例分析研究] 교육과학기술부 [教育科学技術部].
- 교육부 [教育部] 2018a. 『대학 자율성 및 경쟁력 제고를 위한 대학 재정지원사업 개편계획 (안)』[大学の自主性と競争力向上に向けた大学財政支援事業の再編計画 (案)] 교육부 [教育部].
- 2018b. 「대학재정지원사업개편계획확정발표」[大学財政支援事業改編計画確定発表] (보도자료) [報道資料] 교육부 [教育部].
- 2018c. 「“2018 년 대학 기본역량 진단 ” 최종 결과 안내」[“2018 年大学基本力量診断 ” 最終結果案内] (보도자료) [報道資料] 교육부 [教育部].
- 2018d. 『2018 년 학술연구지원사업 종합계획』[2018 年學術研究支援事業總合計画] 교육부 [教育部].
- 2019. 『2019 년 인문·사회분야 학술연구지원사업 종합계획』[2019 年人文・社会科学分野の學術研究支援事業總合計画] 교육부 [教育部].
- 김왕준·윤홍주·나민주 [Kim Wanjun·Yun Hongju·Naminju] 2012. 「국립대학 교수업적평가 관련규정 비교분석」[国立大学の教員業績評価に関する規定比較分析]『한국교원교육연구』[韓國教員教育研究] 29 (1) : 143-165.
- 김용 외 [Kim Yonほか] 2018. 『대학평가의 정치학』[大学評価の政治学] 하이시습 [ハイスシプ].
- 김미란 외 [Kim Miranほか] 2014. 『대학 구조개혁 평가 방향 정립을 위한 대학평

- 가 운영 실태 분석』[大学構造改革評価の方向性のための大学評価の運営実態分析] 한국교육개발원 [韓國教育開發院].
- 김정인 [김종인] 2018. 『대학과 권력』[大学と権力] 휴머니스트 [ヒューマニスト].
- 나민주 [나민주] 2010. 『국립대학 교원 업적평가 현황 분석 연구』[国立大学教員の業績評価の現況分析研究] 교육과학기술부 [教育科学技術部].
- 박남기 [박남기] 2006. 『대학별 교수업적평가 현황 분석 및 교수업적 평가 모형 개발』[大学別教員業績評価の現況分析と教員業績評価モデルの開発] 교육인적자원부 [教育人的資源部].
- 박찬길 [박찬길] 2014. 「인문학 평가, 어떻게 할 것인가」[人文科学評価, どうするのか]『안과밖:영미문학연구』[中と外——英米文学研究——] (37): 84-109.
- 변기용·송인영 [변기용·송인영] 2018. 「문재인 정부 고등교육 개혁 추진 현황 및 개선과제: 대학 구조개혁 및 재정지원 사업 재편 정책을 중심으로」[文在寅政権の高等教育改革推進現況と改善課題——大学構造改革と財政支援事業再編政策を中心に——]『한국교육학연구』[韓國教育學研究] 24 (2): 51-79.
- 신현석 [신현석] 2005. 『한국의 고등교육 개혁정책』[韓國の高等教育改革政策] 학지사 [ハクジサ].
- 유한구 [유한구] 1997. 「교수업적 평가와 대학의 이념」[教員業績評価と大学の理念]『대학교육』[大学教育] (3/4): 65-73.
- 이수연 [이수연] 2017. 「대학 재정지원 정책 평가와 대안」[大学財政支援政策の評価と代案]『대학과 정책』[大学と政策] (1): 125-149.
- 이용균 [이용균] 2018. 『대학구조개혁평가:주요 쟁점에 대한 논리구조분석』[大学構造改革評価——主要争点に対する論理構造分析——] 한남대학교 [漢南大學].
- 이혜경·양기덕 [이혜경·양기덕] 2017. 「국내대학의 연구업적평가기준 비교 분석」[国内大学の研究業績評価基準比較分析]『한국도서관 정보학회지』[韓國圖書館情報學會誌] 48 (2): 295-322.
- 최은수 [최은수] 2015. 『교수연구업적평가를 위한 논문 계량 지표』[教員研究業績評価のための論文計量指標] 경북대학교 [慶北大學].
- 최태진·김소형·윤애란 [최태진·김소형·윤애란] 2013. 『국내 학술지 현황분석을 통한 제도개선 방안 연구』[国内学術ジャーナルの現状分析を通じた制度改善案の研究] 한국연구재단 [韓國研究財団].